

第5章 開発調査事業

第1節 事業の概況

1. 事業の目的と沿革

開発調査事業とは、「開発途上国における公共的な開発計画に関し、専門家からなる調査団を編成し、現地調査および国内作業を行なって、その開発計画の推進に寄与する報告書、あるいは実施設計書を作成する事業」を総称している。

開発途上国における経済発展のためには、地域総合開発事業、または公共的な分野の開発事業の推進が急務であるが、これらの国においては、開発計画を策定するために必要な高度の技術および実務経験をもって判断を下す専門家、ならびに、その指示に従って具体的な開発計画案をとりまとめる人材が不足し、また、そのような計画立案技術者が一体となって活動する体勢が欠如していることが多い。したがって、これらの国は、地域総合開発事業または個々の開発事業の計画立案についての協力を要請するケースが多く、わが国では、政府ベース技術協力の一環として、この開発調査事業を実施している。

調査の段階または内容は、相手国から要請されるプロジェクトの性格、内容等によって異なるが、プロジェクトの基本計画を策定して方向づけを行なうこと、あるいは次の調査段階であるフィージビリティ調査を行なう価値があるかどうかについて判断を下すことを目的とする、いわゆる“調査、予備調査、基礎調査”といわれるものから、プロジェクトの施設計画および運営計画を確立し、技術的、経済的フィージビリティとその妥当性について結論、勧告することを目的とする“フィージビリティ調査”，さらに43年度から実施されることになった“実施設計”までが開発調査事業の対象となっている。

わが国における政府ベース開発調査事業は、昭和32年に外務省の予算に国際技術調査委託費として1,500万円が計上され、その事業の実施を「国際建設技術協会」に委託し、2国間方式によって主として建設、運輸、農業等の分野の開発計画に関する調査の実施を行なったことに始る。

翌33年には多国間方式によるエカフェへの協力として、メコン河開発計画調査事業が「メコン河総合開発調査会」に委託され、メコン河流域総合開発の一環として、主要支流開発計画に対する踏査、予備調査が実施されることとなった。

昭和37年、海外技術協力事業団設立により、上記2事業は当事業団に引き継がれ、外務省予算による投資前基礎調査委託費（メコン河開発調査委託費を含む）1億2,955万円、また、通商産業省予算による海外開発計画調査委託費4,520万円が計上され、本格的に開発調査事業が行なわれることとなった。昭和41年には、37年以来協力していたアジア道路建設計画が外務省予算アジア道路建設計画調査委託費によって実施されることになり、また、この年には建設省予算によってスマトラ縦貫道建設計画調査が実施された。その後、これらの予算は投資前基礎調査費に一本化された。43年度以降は、外務省予算による経済開発総合基礎調査等委託費（実施設計）が計上され、開発事業の施設建設のための詳細設計および入札書類の作成を行なう実施設計をも協力の対象とすることとなった。45年度には、マラッカ海峡調査委託費、および海外開発計画事業の一環としての資源開発協力基礎調査委託費が、昭和46年度には、プロジェクト研究委託費が加わった。

2. 調査実績の推移

昭和37年からの調査事業費の推移は表1、図1に示さるとおりである。

このように48年度までの12年間に開発調査事業は年々拡大し、予算面では37年度の1億7,475万円から昭和48年度の23億5,147万円と飛躍的に増大し、それにともない調査の規模、質も拡充・強化されるとともに多様化した。

表1（別紙）開発調査事業の推移

図1（別紙）

事業団設立以来、昭和49年3月31日現在までの調査団派遣実績は、表2に示されるとおりであり、調査団派遣総数は、351件となる。国別には、インドネシア53件、タイ30件、カンボディア21件、パキスタン21件、フィリピン20件等が上位を占め、地域別にはアジア地域が232件（全体の67%）と圧倒的に多く、48年度についてもその傾向が著しい。

表2（別紙）開発調査事業実績一覧表（昭和37年度～昭和48年度）

また、調査団員派遣総数は3,226名にのぼる。国別の派遣人員数は、図2に示すとおりである。

図2（別紙）開発調査国別派遣人員

次に開発調査事業の対象となる分野は、地域総合開発、生産増強（農業、林業、水産業、鉱業、工業）、基盤整備（道路、鉄道、港湾、空港、船舶、通信、土地利用計画、都市交通、水道、国土保全、河川改修、水・火力発電、基礎資料（地図・海図等）、その他）、経済一般に大

図1 開発調査事業予算の推移（当初予算）

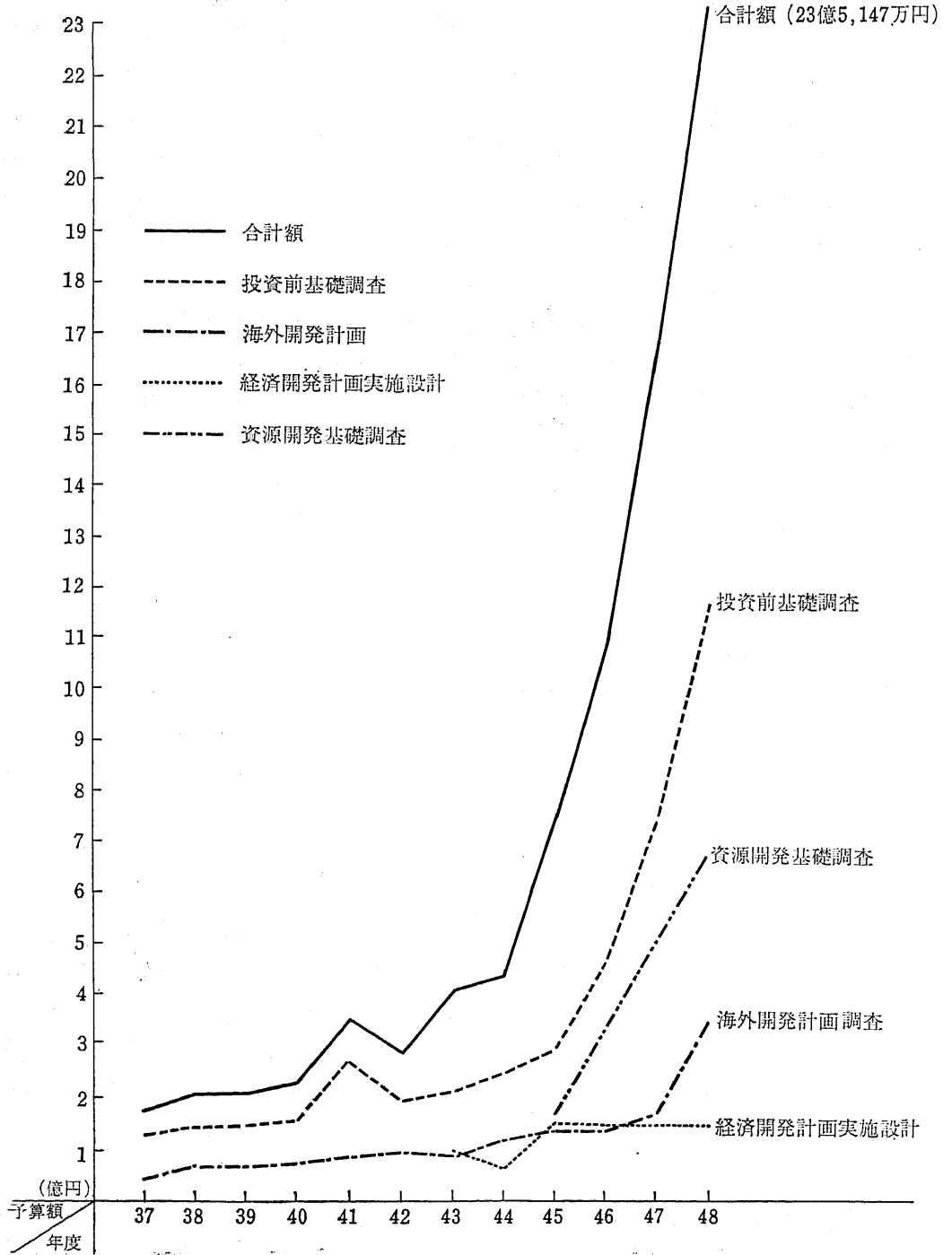


図2 開発調査国別派遣人員

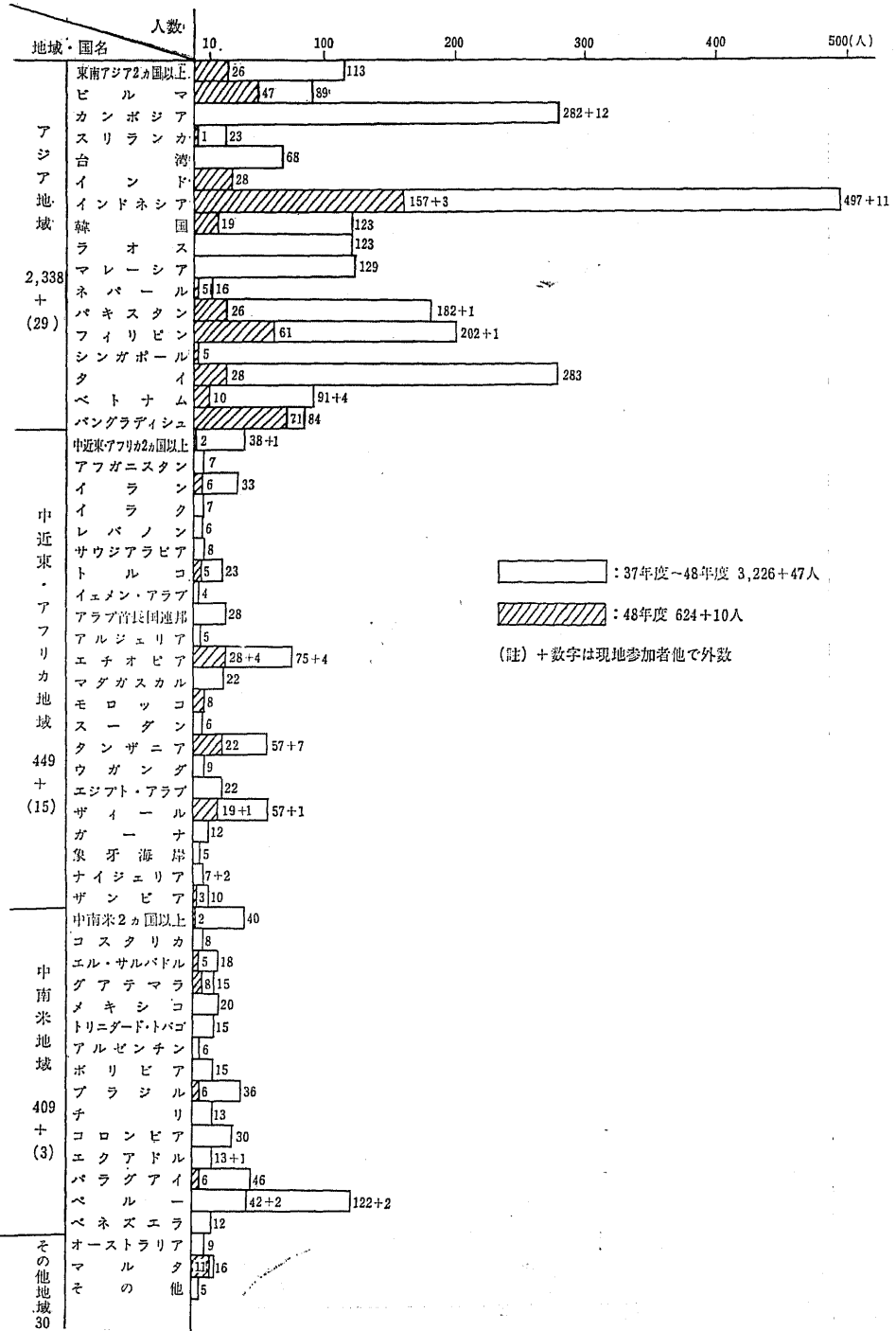


表1 開発調査事業予算の推移(当初予算)

(単位:百万円)

予算費目	年 度											
	37	38	39	40	41	42	43	44	45	46	47	48
1. 投資前基礎調査費	129	145	145	155	274	195	219	248	297	469	746	1,171
(1)事前調査費									3	33	40	40
プロジェクト選定確認									3	26	31	30
プロジェクト研究委託										7	9	10
(2)調査実施経費	129	145	145	155	276	195	219	248	291	425	(693) 694	1,105
一般プロジェクト	65	81	81	91	95	110	102	158	166	255	319	356
特定プロジェクト	64	64	64	64	179	85	117	90	125	126	151	301
長期調査											53	116
地形図作成										44	171	332
(3)調査アタケア経費									3	11	12	12
(4)所屬先給与補償経費											(1)	14
2. 海外開発計画調査費	45	65	65	75	80	95	88	118	138	138	223	351
3. 資源開発協力基礎調査費									165	337	509	679
4. 経済開発総合基礎調査等事業費 (実施設計)							100	65	150	150	150	150
合 計	174	210	210	230	354	290	407	431	750	1,094	1,628	2,351

(注) メコン河開発事業調査費, アジア道路建設計画調査費, スマトラ縦貫道路建設計画調査費, マラッカ海峡調査費, バングラデシュジャムナ河
架橋特別調査費は, 「特定プロジェクト」に含む。

表2 開発調査事業実績一覧表 (昭和37年度～昭和48年度)

国名	年度	37	38	39	40	41	42
東南アジア (2国以上)		デルタ(投)	木材利用工業 (海)			予備調査 (事前)	電気通信 (事前)
ビルマ		鉱物資源(投) 天然ガス(海)					
カンボジア		メコン河(投)	メコン河(投) とうもろこし (投) 森林かんがい (投) ゴール漁港 (投)	メコン河(投) プノンペン新 港(投)	メコン河(投)	メコン河(投) チュルイ・ス マイ港(投)	メコン河(投) 沿岸漁業(投)
スリランカ (セイロン)				高雄第二港口 (投)	台南都市計画 (投)		西海岸河川改 修(投) 立霧水力発電 (1次)(海) 鉄鉱石積出港 (海)
台湾							
インドネシア		オリッサ州総 合開発(投・ 海) ジャカルタ水 道(投)	ラロナ河電源 開発(海)	ポンティアナ ック橋(投)		とうもろこし (投) アジア・ハイ ウェイ(建)	スラウェシ港 湾・道路(投)
インドネシア							
韓国					鉄鋼事情(海)	鉄道工場(投)	
ラオス					メコン河(実)	メコン河(実) ヴィエンチャ ン空港(投) 鉱物資源(1 次)(海)	メコン河(投) 鉱物資源(2 次)(海)
マレーシア		経済調査(投)			マイクロ回線 (投) ラウブ電源開 発(海)	クチン港(投)	ジョホール・ クチン間OH (投) ドウンゲン・ ケママン水道 (投)

43	44	45	46	47	48	計
東南アジア 6カ国鉄鋼業 (海)		マラッカ海峡 (投) 港湾(事前)	マラッカ海峡 (投) (事前) 鉱物資源(海)	鉱工業(事前)	鉱工業選定確認 (事前) マラッカ海峡 (投)(事前)	13
メコン河(投) …2件 沿岸漁業(投) チュルイス マイ港(実)	メコン河(投) …3件 電気通信(投) チュルイス マイ港(実) コロボ市土 地造成(投)		プノンベン放送 施設(投)	モニワ地区(資)	イラワジ河架橋 (投)(事前) モニワ地区(資)	7
新港(投) 沿海鉱物(海)	台中港(投) 立霧水力発電 (2次)(海)			マハペリガンガ 工業(海)		3
						8
						2
紙パルプ工業 (海) 電気事業(海)	バリト河流域 (投) 電気事業(海)	バリト河2次 (投) 漁業振興(投) ウラール河浚 渫(投) 紙パルプ工業 (海) 繊維産業(海) 鉱工業(海) スラウェシ島 (資)	プランタス河水 資源(投) 内航船舶(投) バリト河地形図 (航空写真撮影) (投) スラバヤ河改修 (投) 経済開発(投) 東部ジャワ電力 (海) ニッケル開発 (海) スラウェシ島 (資) ランボン州開発 (事前)	バリト河地形図 (地上測量)(投) ソロ河流域開発 (投) ウンプ・フング ブアン農業開発 (投) プランタス河水 資源(投) 経済開発(投) 化学繊維工業 (海) 基礎化学工業 (海) 鉄鋼業(海) 西部ジャワ水力 (海) スラウェシ島 (資) 住宅開発(事前) ベラワン港 (事前) 首都圏電話網 (事前)	バリト河地形図 (補償測量)(投) ソロ河流域開発 (投) 鉄道高速化(投) ジャカルタ/メ ラク道路(投) 中部ジャワ観光 開発(投) ワイラレムアブ ンかんがい(投) ジャカルタ漁港 ・魚市場(投) ロンボック・マ カッサル海峡 (事前・投) ジャカルタ電話 網(投) 電子航行援助シ ステム(事前) 南スラウェシ水 資源(事前) 合成繊維原料 (海) 石油化学(海)	53
農業用水資源 1(次)(投)	農業用水資源 (2次)(投) 酪農振興(投)	ソウル市都市 交通(投)	済州島観光開発 (事前) 農業開発(事前)	工業協力(事前) 農業基盤整備 (投)	済州島観光開発 (投) 墨湖港(投)	12
メコン河(投) …2件 ヴィエンチャ ン空港(第1 期)(実)		ヴィエンチャ ン空港(第2 期)(実)				10
東部海岸漁港 (投) クチン港(実)	クアンタン漁 港(投) クチン港(実)	麩乾燥(投) クアンタン商 港(投) クチン港(実)				13

第2部 第5章 開発調査事業

国名	年度	37	38	39	40	41	42
地	ネパール	クリカニ電源 開発(投)		製鉄(海)			
	パキスタン		アジア・ハイ ウェイ(投)	海底ケーブル マイクロ回線 中小工業(海) アジア・ハイ ウェイ(投)	ダッカ都市計 画(投) アジア・ハイ ウェイ(投)	アジア・ハイ ウェイ(投)	テレビ網(投) カルナフリ電 源開発(1次) (海) 中小工業(海)
	フィリピン	マニラナボタ ス漁港(投)	海底ケーブル 工業立地(海)	工業化計画 (海)	パコロド・ダ バオ水道(投)	農業(1次) (投) 農業(2次) (投)	
	シンガポール						
	タイ	インド洋水産 (投) 農業開発(投) 鉱物資源(海)		サイヤイ電源 開発(1次) (海)	ソンクラ港 (投) 海底ケーブル (投)	テレバ網(投) ポン河上流電 源開発(海)	ソンクラ港 (投) チャオピア河 第一橋(投) サイヤイ電源 開発(2次) (海)
	ヴェトナム	メコン河(投)	メコン河(投)	メコン河(投)	メコン河(投)		
バングラデシュ							
小計		13 { (投) 10 (海) 2 (投・海) 1	10 { (投) 7 (海) 3	11 { (投) 7 (海) 4	13 { (投) 9 (海) 3 (実) 1	15 { (投) 10 (海) 2 (事前) 1 (実) 1 (建) 1	17 { (投) 10 (海) 6 (事前) 1
中	中近東・アフリカ (2国以上)		中小工業(海)				中小工業(海)
	アフガニスタン						
	イラン	タレガンかん がい(投)					
	イラク			水道(投)			
	レバノン		トンネル(投)				
サウジアラビア							

43	44	45	46	47	48	計
					水力(海)	3
アジア・ハイウェイ(投)	アジア・ハイウェイ(投) イスラマバード水道(投) カルナフリ電源開発(2次)(海)	イスラマバード上水道(2次)(投) フィディクリーグ港(投) 鉍物資源(海)		ウラン資源(海)	カラチ郊外鉄道(事前) パンデルガシム港(実)	21
	沿岸鉍物(海)	工業用水多消費産業(海)	マニラ都市交通(投) ミンダナオ島東部地区(資)	ヴィサヤス電力(海) ミンダナオ島東部地区(資)	河川改修(投) 農業水利補強(投) マニラ都市交通R-10道路(事前) バター輸出加工区(海) カガヤンバレイ電化(海) セブ島火力(海) ミンダナオ島東部地区(資)	20
		ジュロントウン日本庭園(実)				1
チャオピア河第一橋(実) チャオピア河第二橋(投)	工業団地(海) チャオピア河第二橋(投)	ソククラ港(投) 地方都市水道(投) クロンタダン・ナムパイ水力(海)	ソククラ港(投) 鉄道建設(投) 食肉加工業(事前)	首都圏道路(投) バンコックドック(投) シーバース(投) バンコック水道(投) 水力発電(海) バンコック電話中継線網(実) 地方都市水道(実)	シーバース(投) バンコック電話市内線路網(実)	30
		上水道(投) カントー火力発電(海)	ファンラン農業開発(投) サイゴン市水道(投)	サイゴン首都圏水道(投) 地球局(投)	鉄道復旧(投)	11
				ジャムナ架橋(事前) 研究委託(事前)	ジャムナ架橋(投) 研究委託(事前)	4
18 { (投) 10 (海) 4 (実) 4 }	20 { (投) 13 (海) 5 (実) 2 }	24 { (投) 12 (海) 7 (資) 1 (事前) 1 (実) 3 }	22 { (投) 12 (海) 3 (資) 2 (事前) 5 }	32 { (投) 12 (海) 8 (資) 3 (事前) 7 (実) 2 }	37 { (投) 18 (海) 6 (資) 2 (事前) 9 (実) 2 }	207 { 118(投) 47(海) 8(資) 17(事前) 15(実) 1(建) 1(投・海) }
	中小工業(海)	中小工業(海)	モンバサ〜バンギ間道路(事前) 工業開発(海) 電力事業(海) 経済開発(投)	鉍工業(事前)	東アフリカ鉍工業選定(事前) 鉄道近代化(投)	7 1 4 1

第2部 第5章 開発調査事業

国名	年度	37	38	39	40	41	42
トルコ				ダラマン電源 開発(投)			
近 イエメン・アラブ アラブ首長国連邦							
東 アルジェリア						紙パルプ工業 (海)	
エチオピア							
アマダガスカル			鉱物資源(海)		電源開発(海)		
モロッコ				鉄道(投)			
フ スタンザニア							
ウガンダ							
リ エジプト・アラブ ザール(コンゴ)			砂漠地域(投)	砂漠電気通信 (投)		カイロ都市交 通(投)	鉄道舟航改良 (投)
カ ガ 象 ナ イ ザ ン ビ ア			中小工業(海)			ラゴス漁港 (投)	
小計		1 (投)	5{(投) (海)}	2 4 (投) 3	2{(投) (海)}	1 1{(投) (海)}	1 1 (投)
中南米(2国以上)			木材利用工業 (海)	鉱物資源(海) 木材利用工業 (海)			
コスタリカ							
エルサルバドル							
グアテマラ							

43	44	45	46	47	48	49
ケルキット電 源開発(海) クルタンベル ケ電源開発 (海)					東部地区(資)	4
				経済開発(事前) アブダビ水路 (事前, 投・海)		1
						1
						1
マイクロ回線 網(1次)(投)	マイクロ回線 網(2次)(投)	中部マイクロ ウェーブ(投)		港湾(投) 資源開発(資)	長期電力(海) 資源開発(資) 港湾(投)マスタ ープランと造船	8
		ナモロナ河水 力(海)				3
					鉱物資源(事前)	1
	運輸(投)	南部沿岸道路 キリマンジャ ロ総合開発 (投)	ルフィジ河架橋 (投)		ムソマ地区地形 図(投)	5
テレビ網(投)						1
						3
			輸送力増強(投) (事前)	放送センター (事前)	放送センター (投) キサンガニ/ ンガッソウ道路 (投)	6
				テレビ放送網 (投)		2
			木材利用工業 (海)			1
						1
				テレビ放送網 (実)	テレビ放送網 (実)	2
4{(投) 2 (海) 2}	4{(投) 3 (海) 1}	5{(投) 3 (海) 2}	8{(投) 3 (海) 3 (事前) 2}	9{(投) 2 (資) 1 (事前) 4 (実) 1 (投・海) 1}	11{(投) 5 (海) 1 (資) 2 (事前) 2 (実) 1}	56{(投) 28 (海) 14 (資) 3 (事前) 8 (実) 2 (投・海) 1}
中小工業(海)			港湾(事前)	アンデスグル ープ海運(投) 鉱工業(事前) プロジェクト選 定(事前) プンタレナス港 (投) 空港(投) 地熱発電(第一 次(海))	プロジェクト選 定(事前) 港湾(事前) 地熱発電第二 次	9
						1
						1
						3

第2部 第5章 開発調査事業

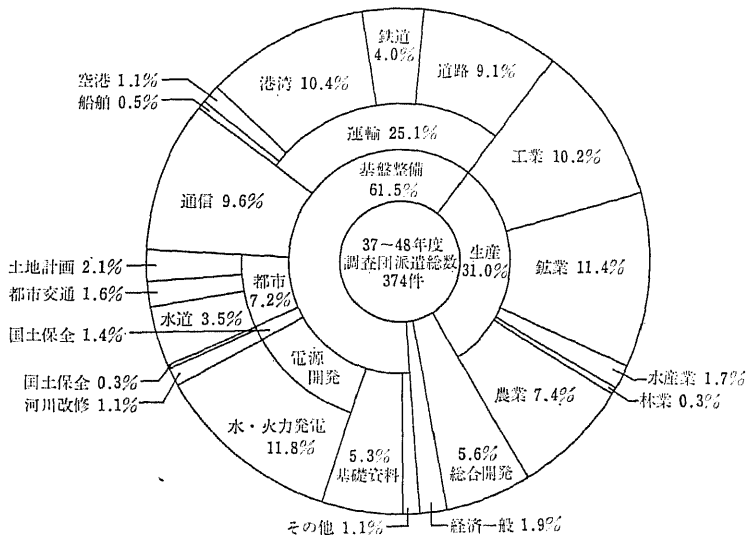
年度		37	38	39	40	41	42
国名							
中 南 米 地 域	メキシコ		鉱物資源				
	トリニダード・トバゴ					ナリバ干拓(1次)(投)	
	アルゼンチン	電源開発(海)					
	ボリビア	電気通信(投) 甘蔗栽培(投)	電源開発(海)				
	ブラジル				木材利用工業(海)	東北部電源開発(海)	
	チリ			マイクロ(海)		サンチャゴ都市交通(投)	
	コロンビア	橋梁(投)			鉱物資源(海)	パティア電源開発(海)	
	エクアドル	鉱物資源(海)			電源開発(海)		
	パラグアイ		鉄道(投) エンカルナシオン水道(投)			植林(投)	農村電化(海)
	ペルー		電気通信(投)	包蔵水力(海)			プノ県電源開発(海)
ヴェネズエラ			カラカス都市交通(投)			鉱物資源(海)	
小計	5{(投)(海)} 3 2	6{(投)(海)} 3 3	5{(投)(海)} 1 4	4{(投)(海)} 1 3	5{(投)(海)} 2 3	2 2(海)	
その他	オーストラリア マルタ 南米・アフリカ 2カ国以上						
小計	0	0	0	0	0	0	0
国際機関	メコン河流域開発関係プロジェクト	サンボール第一次(カンボジア) スレポック上流(ヴェトナム)	サンボール第二次 スレポック上流	サンボール第三次 スレポック上流	サンボール第四次 スレポック上流 ナムグム(ラオス)	サンボール第五次 ナムグム	大湖沿岸(カンボディア) ノンカイ・ヴィエンチャン橋第一次
	アジアハイウェイ計画関係プロジェクト		ダッカ橋(パキスタン)	チッタゴン橋(パキスタン)	ゴライ橋(パキスタン)	ゴライ橋 スマトラ・ハイウェイ(インドネシア)	

43	44	45	46	47	48	計	
ナリバ干拓 (2次)(投)				港湾(投)		2	
	鉱物資源(海)			輸出回廊計画 (投) 経済開発(投)	経済開発(投)	2 1 3 6	
	カウカ河電源 開発(海) ラミカ電源開 発(海)		フルミート水力 発電(海)			2 5 3 6	
		マイクローエ ブ及び地球局 (実)			鉄道(事前)	6	
		リマ・テンボ テ間送電線 (海) 震災復興(投)	電気通信(投) 鉄鋼事業(海) ヤウリ地区(資)	ヤウリ地区(資)	TV放送網(投) ヤングス水力 (海) ヤウリ地区(資) ミチキジャイ地 区(資)	13	
						2	
3{(投) (海)	1 2 (海) 2	2{(投) (海)	1 1 6{(投) (海) (資) (事前) (実)	1 2 10{(投) (海) (資) (事前)	6 1 9{(投) (海) (資) (事前)	2 1 59{(投) (海) (資) (事前) (実)	21 26 4 7 1
			パプア・ニュー ギニア水産(投) マルタ/ゴソ連 絡道路(事前)		マルタ/ゴソ道 路(投)	1 2	
				地図作成(事前)		1	
0	0	0	2{(投) (事前)	1 1 (事前)	1 (投)	4{(投) (事前)	2 2
サンボール第 六次 ノンカイ・ヴ ィエンチャン 橋第二次 ヴィエンチャ ン鉄道 大湖沿岸(ス タンチニット 第一次)	サンボール第 七次 アルミ製錬 (カンボジア) 大湖沿岸(ス タンチニット 第二次)					(20)	
ジソール・フ ァリドプール 道路(パキス タン)	ダッカ・ファ リドプール道 路					(7)	

国名	年度	37	38	39	40	41	42
アフリカ横断道路 関係プロジェクト							
計		{ 2 }	{ 3 }	{ 3 }	{ 4 }	{ 4 }	{ 2 }

予算区分	年度	37	38	39	40	41	42
投資前基礎調査(外)		14	12	12	11	13	11
海外開発(通)		4	9	8	7	6	8
事前調査(外・通)						1	1
資源開発(通)					1	1	
実施設計(外)							
その他		1 (投・海)				1 (建)	
合計		19	21	20	19	22	20

図3 開発調査業種別実施状況



(注) 業種分類は、開発調査部のものによる。

別される。各分野別の実績を件数からみると、図3に示すとおりであり、水・火力発電、鉱業、工業、港湾、通信等の占める割合が大きい。

図3 (上記) 開発調査業種別実施状況

43	44	45	46	47	48	49
			モンバサ〜バンギ間道路(事前)		キサンガニ〜バンガソウ間道路(投)	(2)
(5)	(4)		2{(投) 1 (事前)1/(1)}	1 (事前)	1(投)／(1)	5{(2(投) (2(事前)／ (29)
43	44	45	46	47	48	計
13	16	16	17	20	26	181
8	8	10	8	9	8	93
		1	9	14	15	41
		1	3	5	6	15
4	2	3	1	3	3	18
				1 (投・海)		3
25	26	31	38	52	58	351

※〔国際機関〕はカウントしない。

第2節 48年度事業の実績

1. 調査事業実績

昭和48年度においては、総額2,795,557千円（うち繰越額414,433千円）にのぼる予算をもって、総計89件（うち調査団派遣58件）のプロジェクトに関する調査を実施した。その内訳は外務省から委託の投資前基礎調査費1,450,381千円（うち繰越額194,462千円）、60件（うち調査団派遣41件）。同じく経済開発総合基礎調査等事業費131,000千円、3件（調査団派遣のみ）。通商産業省から委託の海外開発計画調査費314,596千円、15件（うち調査団派遣8件）。

同じく資源開発協力基礎調査費899,580千円（うち繰越額219,971千円）、11件（うち調査団派遣6件）となっている。

これら諸調査をプロジェクト・フェイズ（段階）の観点から整理すると次の8種類に大別される。

1. マスタープラン等の作成を目的とする調査
2. 地図・海図の作成を目的とする調査
3. プロジェクト・ファイナディング等を目的とする調査
4. プロジェクトのフィージビリティ等の調査

5. 資金協力に直接関連する調査
6. 経済開発総合基礎調査等（実施設計）
7. 資源開発協力基礎調査
8. アフターケアを目的とする調査

(1) マスター・プラン等の作成を目的とする調査

プロジェクトが大型総合化し、地域開発的色彩が濃くなりつつある現在、また、1つのプロジェクトの中にたとえ同一部門の中でも数多くのプロジェクトが内包されるような案件が増加しつつある現在、プロジェクトに対する調査はまず最初に総合基本計画（一般にマスター・プランと呼ばれている）を策定することから始めなければならない。48年度に実施した調査案件の中にも、当初はフィージビリティ調査を実施する予定であったものが、実際には、この種のマスター・プランの策定を行なったというものがいくつかみられる。この傾向は、援助の一貫性を推進していく上でも大いに意義のあるものである。

また、相手国の経済全般に関する調査等も実施した。これは、最適経済開発計画はいかなる形であるべきか、また、援助は、その開発計画の中で、どの分野にどのような形で寄与すべきかを明らかにする。いわば、最も根底をなす調査であり、政府ベース開発援助の中で、開発調査事業がより重要な貢献をなしはじめた現象として注目に値する。

さらに、46年度より実施しているプロジェクト研究委託は、特定国または特定のテーマに関する国内および現地に散在する関係資料を可能な限り収集し整理を行ない、同国に対する今後の調査を効率的に行ない得るような体勢の基盤を整えることを目的とするものである。これら計画段階の諸調査は、開発調査事業をますます効果的ならしめ意義あるものにするため、今後一層拡充されるべきものであろう。

なお、具体的案件としては次のものがある。

1. インドネシアソロ河流域開発計画調査
2. " 中部ジャワ観光開発計画調査
3. " 電子航行援助システム整備計画調査
4. " 合成繊維原料工業化計画調査
5. " 石油化学工業開発計画調査
6. " ブランタス河水資源開発計画調査
7. " 住宅開発調査
8. 韓国済州島観光開発計画評価調査
9. ネパール水力発電開発計画調査（マスタープラン）
10. バングラデシュ国開発計画に関する研究委託
11. イラン鉄道近代化計画調査

12. エチオピア港湾整備5カ年計画策定調査
13. " 港湾計画（マスター・プラン）調査
14. " 長期電力開発計画調査
15. グアテマラ地熱発電開発計画第一次調査
16. ブラジル経済開発基礎調査

(2) 地図・海図の作成を目的とする調査

46年度から開始した計画立案の基礎資料となる地図の整備および海図の作成を目的とする調査も実施されている。一般に開発途上国では、種々の計画策定の基礎となる地図が著しく不足しており、これが各分野の開発計画の立案に際して障害になっているのが現状である。従ってこれら諸調査は、各種開発計画、プロジェクト計画の策定に資するのみならず、将来のわが国の技術協力、資金協力をより効果的に推進する上にも今後一層拡充する必要がある。

なお、具体的案件としては、次のものがある。

1. インドネシアバリト河流域地形図作成事業
2. " ロンボック／マカッサル海峡水路調査
3. インドネシア }
マレーシア } マラッカ海峡水路調査
シンガポール }
4. タンザニアムソマ地区地図作成事業

(3) プロジェクト・ファインディング等を目的とする調査

48年度においては、東南アジア、アフリカ、中南米の3地域に、主として鉱工業プロジェクトの選定のための調査団を派遣したが、これらは、相手国における鉱工業部門等の現地調査を行ない、当該部門に関連する分野でのプロジェクトを発掘し、その部門における援助対象プロジェクトを選定すると共に、わが国の政府ベース援助に関する一般的説明を行なうことを目的に派遣した調査団である。これらの調査結果に基づいて、48年度後半にフィージビリティ調査につながった案件がいくつかみられる。また、49年度のフィージビリティ調査に予定されている案件もある。この種の調査は、優良プロジェクトの積極的発掘に資するのみならず、限られた予算の効率的な調査を実施するためにも大いに意義があり、今後一層の拡充が望まれる。

また、調査対象案件のうち、調査の実施に関する詳細をつめる必要のあるものに対しては、調査のスコープ・オブ・ワーク（調査範囲）を打合せるための事前調査がいくつか実施された。

なお、具体的案件としては、次のものがある。

1. ビルマイラワジ河架橋計画事前調査

2. インドネシア 南スラウェシ州中部水資源開発計画調査
3. " ワイラレム・アブン地区かんがい計画調査
4. パキスタン カラチ郊外鉄道電化調査
5. フィリピン マニラ都市交通道路計画事前調査
6. ザイール キサンガニ／バンガッソウ間道路(トランス・アフリカン・ハイウェイ)建設計画調査
7. グアテマラ 地熱発電開発計画第2次調査
8. " 港湾建設計画予備調査
9. インドネシア, ネパール, フィリピン, タイ 東南アジア諸国プロジェクト選定確認調査
10. ケニア, マダガスカル, タンザニア 東アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査
11. グアテマラ, エクアドル, ペルー 中南米諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査

(4) プロジェクトのフィージビリティ等の調査

開発調査事業は、従来よりこの種のプロジェクトのフィージビリティ調査の実施を主体としており、この調査は、当該プロジェクト実現のための技術的・経済的妥当性を検討、勧告を行ない、フィージビリティ報告書としてとりまとめ、わが国に調査を要請した相手国がプロジェクト実現のためにわが国からのあるいは、国際金融諸機関からの資金協力に関する基礎的資料とするものである。この段階では、プロジェクトに関連する高度の技術的知識が集約され、国際的にも評価や高い日本の技術水準がフルに活用されている。また、一般に他の調査に比して調査期間が長期にわたるため、この間これら技術の相手国に対する移転が行なわれ技術協力として、おおいに評価されている。

なお、具体的案件としては、次のものがある。

1. インドネシア ジャカルタ首都圏電話網拡充計画調査
2. " ジャカルタ漁港・魚市場整備計画調査
3. " 鉄道高速化計画調査
4. 韓国 墨湖港建設計画調査
5. ネパール 水力発電開発計画調査(クリカニ水力発電)
6. フィリピン セブ島火力発電開発計画調査
7. タイ バンコク首都圏水道施設建設計画調査
8. " シーバース建設計画調査
9. " クワイヤイ及びラ・グー川水力発電開発計画調査

10. ヴィエトナム 鉄道復旧計画調査
11. " サイゴン首都圏水道整備計画調査
12. " 衛星通信地球局建設計画調査
13. バングラデシュ ジャムナ河架橋計画調査
14. ザール 放送センター建設計画調査
15. エルサルバドル 新国際空港建設計画調査
16. パラグアイ 鉄道電化・近代化計画調査
17. ペルー テレビジョン放送網拡充計画調査
18. " ヤンガス水力発電開発計画調査
19. マルタ マルタ島／ゴゾ島連絡道路建設計画調査

(5) 資金協力に直接関連する調査

前述の調査とやや趣を異にするが、円借款やその他資金協力との関連性の深い調査案件もいくつか実施した。

これらは、いずれも資金協力促進に直接関連するものであり、政府開発援助の障害となっていたパイプラインの解消に資するように意図されている。従来、ややもすれば、前述の諸調査がそれら単独で終了するという批判もあり、プロジェクトの具体的実現を見なかつた例もみられるため、こういった批判に応えるためにもまた、高い技術水準が現実に活かされるためにも今後こうした調査が増加することが予想される。

なお、具体的案件としては、次のものがある。

1. インドネシア ジャカルタ／メラク道路計画調査
2. " ウンプ・ブングブアン地区農業開発計画調査
3. フィリピン 河川改修計画調査
4. " 農業水利補強計画調査
5. " バターン輸出加工区開発計画調査
6. " カガヤンパレイ地域電化計画調査

(6) 経済開発総合基礎調査等（実施設計）

本調査は、工事の実施設計図書を作成するもので、従って通常は工事費の一部に含まれるものであるが、既に実施を決定されたプロジェクトの工事着工に必要な資料、具体的な設計図、仕様書の作成を目的とする。この段階の調査は、プロジェクトの詳細設計等細部にわたった調査が必要とされ、従って、一般的には多額の費用および長い調査期間を伴うのが通例であるが、この種の調査に対する協力要請は年々増加してきており、今後は更に拡充して行く必要が

あろう。

なお、具体的案件としては、次のものがある。

1. パキスタン バンデルカシム港建設計画調査
2. タイ バンコック首都圏市内電話線路網実施設計
3. ザンビア テレビ放送網実施設計

(7) 資源開発協力基礎調査

45年度から開始した資源開発協力調査は、地質調査、生物探査、ボーリング等を実施し、それらを通じて鉱物資源の賦存の可能性を調査するものである。開発途上国においては、資源に関する調査は、調査用機材、人材、資本等の不足が障害となり停滞しているのが現状であるが、これら諸調査は、相手国における資源開発を促進させる上で必要な基礎資料を提供する目的を持つものであるが、調査が多年度にわたり、機材供与、研修員受入れ、調査団の派遣がパッケージになっている点は、開発調査事業の中で新たな協力形態といえよう。この背景には、日本のニーズと相手国のニーズを合致させるという配慮があり、南北間の経済的エレメントの円滑な移動を実現するための基本的整備をはかろうというものである。

なお、具体的案件としては、次のものがある。

1. ビルマ モニワ地区資源開発協力基礎調査
2. フィリピン ミンダナオ島東部地区 //
3. トルコ 東部地区 //
4. エチオピア 西部地区 //
5. モロッコ アンティアトラス地区鉱物資源調査
6. ペルー ヤウリ地区資源開発協力基礎調査
7. // ミチキジャイ地区 //

(8) アフター・ケアを目的とする調査

調査の諸段階は、前述の様にさまざまであるが、それら諸調査を行った後、更に報告書の内容説明を必要とする場合、あるいは何年かの時間の経過を経て再び同一プロジェクトを見直す必要が生じた場合に行なうのがこの調査である。たとえば、メコン河関連諸プロジェクトは、開発調査事業発足時から種々の調査が行なわれており、その後沿岸諸国の社会状態の変更等によって再びアフターケア調査を行なった等、その一例である。

なお、具体的案件としては、次のものがある。

1. ラオス・タイ ノンカイ／ヴィエンチャン間橋梁架設計画調査

2. 調査概要

開発調査事業は、それぞれのプロジェクトに対応した段階でプロジェクトライフの中の初期段階の調査から終期的段階に至るさまざまな調査が行なわれており、その後のフォローも資金を国際金融機関にゆだねたものとか、当事業団による専門家派遣，研修員受入れ，あるいはプロジェクトベースの技術協力につながったもの，また民間ベースに移ったものなど各種の調査があった。

48年度に実施した国別のプロジェクトの概要は表2のとおりである。

なお本表においては用いた略語は次のとおりである。

(1) 予算区分

投資前基礎調査事業費（投），海外開発計画調査事業費（海），資源開発協力基礎調査事業費（資），経済開発総合基礎調査事業費（実施設計＝実）

(2) 調査内容（※各プロジェクト毎に以下の該当No.を記入）

- ① マスタープラン等の作成を目的とする調査
- ② 地図・海図の作成を目的とする調査
- ③ プロジェクトファイナンス等を目的とする調査
- ④ プロジェクトのフィージビリティ等の調査
- ⑤ 資金協力を直接関連する調査
- ⑥ 経済開発総合基礎調査等（実施設計）
- ⑦ 資源開発協力基礎調査
- ⑧ アフターケアを目的とする調査

別表2

国名	プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容	相手国の調査団受入先	摘要
ビルマ	イラワジ河架橋計画事前調査	東西経済圏に二分しているイラワジ河中流地域の中心都市ブローム付近に架橋することにより、東西交通を整備し、鉱物資源、森林資源等の豊富な資源をもちながら交通の未発達により未開発のまま放置されていたイラワジ河西岸地区の地域開発に寄与するための架橋計画である。同国政府が1973年3月に基礎的調査を行った3カ所の架橋候補地点に関し、事前調査およびフィージビリティ調査を行った。	投	3 4	建設公社	
	モニワ地区資源開発協力基礎調査	ビルマ政府の要請により、モニワ鉱山開発の可能性を調査した。調査対象地域は同国中部に所在するマンダレー市西方約134kmに位置する。この調査では地質調査、物理探査(IP)、ボーリングを行った。	資	7	MMDC(ビルマ鉱物開発公社) GSEC(地質調査採鉱公社)	
インドネシア	バリト河流域地形図作成事業図化印刷作業	47年度に実施した航空写真撮影、基準点測量、野外調査、航空三角測量に引続いて、図化作業、現地補備測量、スクライプ及び印刷を行なったものであり、図化対象地区はインドネシア側の要請に基づき、これまでの地区の西方に隣接する区域(バンジャルマシム地区を含む約2,500km ²)を追加して合計19,300km ² が調査対象となった。	投	2	公共事業省 水資源総局	49年6月成果品(印刷地図)を現地で提出説明した。
	ソロ河流域開発計画調査	ソロ河流域の水資源の高度利用と洪水の防禦をはかり、更に関連する第2次、第3次産業の誘致も考慮して、地域住民の生活向上と労働力の適正配分をはかることを重要課題とした計画であり、第2次経済開発5カ年計画(1974~78)に同流域の総合開発計画の立案が要請されている。 48年度は47年度に引続いて現地	投	1	公共事業省 水資源総局	49年度に最終報告書を提出した。

国名	プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容 分類	相手国の調査 団受入先	摘要
		調査を実施し、現地にてソロ河流域総合開発基本計画報告書を作成してインドネシア政府に報告説明した。				
	鉄道高速化計画調査	鉄道輸送力増強の一環として、ジャワ島の鉄道幹線の列車の最高速度引き上げの計画を円滑かつ迅速に達成させるために必要な軌道・車両の調査、技術的評価及びその評価に基づく改善策等に関して調査を行った。	投	4	運輸省 ECAFE 事務局	
	ジャカルタ首都圏電話網拡充計画	ジャカルタ首都圏は約 470 万人の人口に対し、加入数約 4 万と政治・経済の中心地でありながら非常に劣悪であり、最悪の状態にある。この状態に対し現在応急対策として改善されつつあるが、首都圏の将来への総合的見地から長期電話網拡充計画並びに年度設備計画等に関してフィージビリティ調査を行った。	投	4	運輸通信省 郵電総局	本調査は48年8月より開始し、約2年半にわたり実施する予定であり、現地調査は2年間の予定である。
	ジャカルタメラク道路計画調査	西部ジャワは、インドネシア共和国の政治・経済の中心をなしており、最近首都の西方20～30kmのタンゲランにおける急速な工業化、およびスマトラ南部ランポン大規模農業開発が進むにつれ交通量の急激な増大が予想されて来た。このため首都ジャカルタとジャワ島最西端のメラクを結ぶ約120kmの道路改良計画のフィージビリティ調査を行った。	投	5	公共事業省 道路局	第1段階については、円借款対象案件となっている。
	中部ジャワ観光開発計画調査	中部ジャワにおけるボルブドール、プランバナナ、ディエンの三史跡を観光資源として有効に活用するとともに、同地域経済の振興、雇用機会の増大をはかるために、オランダ政府が作成したT.D.C.リポートをレビューし、上記三地域についての観光基盤及び観光施設に関するマスタープランの作	投	1	運輸省観光総局	

第2部 第5章 開発調査事業

国名	プロジェクト名	事業概要	予算区分	分調査内容	相手国の調査団受入先	概要
		成およびそれに伴うプレリミナリエンジニアリング調査を行った。				
	ワイラレムアブン地区かんがい計画調査	本調査はスマトラ島ランボン州のワイラレムアブン地区かんがい計画の基礎調査を実施して、同地区開発の基本構想を策定し、49年度以降の調査計画を立案することを目的とする。調査作業としては、現地における資料の収集、同地区概略の踏査、インドネシア側政府機関との意見交換を行った。	投	3	公共事業省 水資源総局	引続き49年度～50年度には本計画のフィージビリティ調査が実施される予定である。
	ジャカルタ漁港・魚市場整備計画調査	インドネシア水産業を振興し、10年後のジャカルタおよび周辺の規模を想定し、これに対応するための流通関連施設の近代化をはかるため、ジャカルタ市のパサル・イカン漁港および魚市場整備計画のフィージビリティ調査を実施した。 資料収集、政府関係機関等との意見調整を行うための予備調査、引き続いてフィージビリティ調査を行った。	投	4	水産総局 ジャカルタ市	1973～74年 借款の候補案件として検討されている。
	ロンボク・マカッサル海峡水路調査	48年度のIGGIリストに緊急案件として取り上げられた。ロンボク・マカッサル海峡の大型外洋船舶と内航船舶の航行安全を確保し整備するため技術会議（事前調査）に続いて、水路調査を実施し、海図を作成することを目的とする適地調査を行った。	投	2	水路部	
	電子航行援助システム整備計画調査	インドネシアには国際的水路が多く航路標識の整備は不可欠のものである。第1次5カ年計画の光波標識の整備に引き続いて第2次5カ年計画として、デッカ、ビーコン、トランスポンダなどの電子航行援助システムの整備を計画したもので、そのマスタープランの作成を行った。	投	1	水路部	

国名	プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容 分類	相手国の調査 団受入先	摘要
	南スラウェシ州 中部水資源開発 計画予備調査	本計画は技術援助がかねてより要請されていたもので、南スラウェシ州テンペ湖周辺地区の開発基本構想を策定するとともに、早急に開発可能な優良プロジェクトを選定する。併せて今後同プロジェクトのフィージビリティ調査の実施方針を作成し、その実施に当たっての準備作業を勧告するとともに、その成果として報告書(ドラフト)作成を行った。	投	3	公共事業省 水資源総局	49年6月にインドネシア政府に報告書の説明を行った。
	インドネシア合 成繊維原料工業 化調査	47年度実施した合成化学繊維計画調査に引続き、合成繊維モノマー工業の企業化について次の調査を行った。①同国の合成繊維需要推移の予測②世界の合成繊維原料需給事情の調査③合成繊維原料の国内消費量と可能性を明らかにする④工業化についての経済的技術的フィージビリティの検討⑤最適生産規模粗原料の入手等このプロジェクト推進の長期プランの策定⑥建設すべき工場の具体案検討⑦以上の検討をもとにインドネシアの経済社会発展への貢献度の分析。	海	1	工業省	
	石油化学工業開 発計画調査	原油の付加価値を高めて輸出するため、UNIDOの援助を得て石油化学工業調査 Phase Iを行った。今般同調査に続く Phase IIの調査を行うもので、本調査ではインドネシアにおける石油化学工業開発計画を推進するためのマスタープランおよびガイドラインを作成し石油化学工業開発のための諸施策およびプラスチック加工、合成ゴム、洗剤工業の振興策の策定および勧告を行うと共に同工業の国民経済への貢献度の検討を行った。	海	1	工業省化学 局	
	プランタス河水 資源開発計画調 査	46、47年度の現地調査および国内でのとりまとめに引続き、48年度は報告書の内容に付きインドネシ	投	1	公共事業省 水資源総局	

第2部 第5章 開発調査事業

国名	プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容 分類	相手国の調査団受入先	摘要
		ア政府に説明を行った。この後に部分修正を行って最終報告書を提出した。				
	ウンパングブ ァン地区農業開 発計画調査	47年度の現地調査および国内での取りまとめに引続き、48年度は報告書の内容につきインドネシア政府に説明を行った。この後に、一部修正を行って最終報告書を提出した。	投	5	公共事業省 水資源総局	1973～74円 借款の候補 案件として 検討されて いる。
	インドネシア住 宅開発調査	このプロジェクトは人口急増対策の一環としてローコストの住宅を計画的に大量供給するための土地政策、住宅建設資材の開発、企業の育成を積極的に推進しようとするものであるが、47年度は現地調査および国内作業を行い、48年度は報告書作成およびインドネシア政府への説明を行った。	投	1	公共事業省 住宅総局	専門家派遣 はインドネ シア政府の 要請をうけ 49年度より 都市住宅部 門1名、住 宅開発技術 2名が派遣 された。
韓 国	済州島観光開発 計画評価調査	韓国政府が同国の観光総合開発の第2段階として取り上げた済州島観光開発について、1971年12月に調査団を派遣し、予備的調査を行った。この調査結果をもとに、韓国政府は済州島観光総合開発計画を作成し、この計画の評価と検討のための調査団の派遣方を日本政府に要請した。48年度は、この要請にもとずき前記計画の評価と検討のための調査を行った。	投	1	運輸省建設 部	
	墨湖港建設計画 調査	東海岸の墨湖港は、背後に良質な石灰石産地を有し、既に有数のセメント工場が進出していて、セメント積出し港として重要性を高めている。セメント生産の増大に伴う港湾施設能力の増大のために墨湖港の拡充・拡張計画に対してフィージビリティ調査を行った。	投	4	運輸省建設 部	
ネパール	水力発電開発計 画調査	ネパール国が1970年に作成したマスタープランをレビューし、開発	海	1 と 4	電気局	

国名	プロジェクト名	事業概要	予算区分	分調査内容	相手国の調査団受入先	摘要
		優先順位の決定とクリカニプロジェクトとの位置付けを明確にする とともに、1963年に OTCA によってプレ・フィージビリティ調査が実施されたクリカニプロジェクトに関する経済的技術的調査を行い、1973年度においてマスタープラン班は報告書ドラフトを、作成するとともにクリカニ班は現地調査を行った。				
パキスタン	カラチ郊外鉄道電化計画調査	本計画は、カラチの工業発展に伴い急増している旅客・貨物の近郊輸送需要をみたし、かつ円滑なる運行を図るため近郊線の電化を行うとともにこれに伴う関連施設の強化を行い、同地域の発展に寄与せしめようとするものであり、E CAFEおよびパキスタン政府の要請にもとづき事前調査を行った。	投	3		49年度にフィージビリティスタディを実施する予定
	パンデルカシム港建設計画調査	現在のカラチ港は近年海上貨物の急激な増加により飽和状態に達し、機能はマヒしている。このような事態に対処するためカラチ周辺に新港計画を樹て候補地としてフィティクreek地区が上げられたが、製鉄所の立地位置の変更により新港をパンデルカシムに変更した。パキスタン政府から実施設計を含めた調査の要請があり、49年度においては現地調査を実施した。	実	6	P.Q.A.	
フィリピン	河川改修計画調査	フィリピン政府の要請に基づく円借款対象案件のうち、中部ルソンのパンパンガ河、南部ルソンのピコール河、ミンダナオ島のコタバト河などの三河川の河川改修を行い農業生産をはじめ流域の開発可能性を高めるために、同国政府ですでに策定された事業計画の見直し調査を実施し、同計画の健全性の評価と検討を行った。	投	5	公共事業省	第3次対比円借款案件

第2部 第5章 開発調査事業

国名	プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容	相手国の調査団受入先	摘要
	農業水利補強計画調査	フィリピンの国家灌漑庁(NIA)は1967年より米国国際開発局の援助により106カ所の国営灌漑事業を実施して来た。この調査は同国全域にわたる農業水利網の改善およびブルソン島中部に位置するパンパンガ河・アグン河両流域の地下水開発について同国政府ですでに策定された事業計画の見直し調査を実施し、同計画の健全性の評価・検討を行った。	投	5	かんがい庁	第3次対比円借款案件
	R-10道路計画事前調査(マニラ都市交通計画)	46年度より2カ年にわたって、マニラ大都市圏都市交通施設計画調査を実施し、48年度「マニラ大都市圏都市交通施設計画調査報告書」(マスタープラン)を提出した。この中で提案したうち、最も緊急性の高いR-10道路のフィージビリティ調査について、今回同政府より要請のあったもので、マニラ特別市のNorth Harborから海岸沿いに北へ約10kmの道路について49年度当初からフィージビリティ調査を実施するための事前調査である。内容は、本調査の調査範囲のつめ、経済・道路・土質に関する調査方法の決定等であった。	投	3	公共事業省 道路局	引き続き本調査を49年度に実施する。
	パターン輸出加工区開発計画調査	フィリピン政府より要請のあったパターン半島マリベレスに建設中のパターン輸出加工区開発事業計画の一部事業に対する円借款供与について、その妥当性を評価するとともに、事業全体の技術的・経済的フィージビリティを検討するための調査を行った。	海	5	EPZA NEDA	
	カガヤンバレイ地域電化計画	フィリピン政府の要請に基づき同国が緊急課題としている①カガヤンバレイ地域電化灌漑計画のうち電化に関する調査②カガヤン送变电計画調査を実施し、次の業務を行った。(イ)カガヤンバレイ地域の	海	5	ENDA, N PC, NEA, NIA	

国名	プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容	相手国の調査受入先	摘要
		電力需要を検討し基幹送変電計画の作成(α)灌漑動力用電源設備を検討し、同配電設備計画を作成(β)カガヤン送変電設備計画の技術、経済的再検討。				
	セブ島火力発電開発計画調査	フィリピン政府の要請に基づき、同国が緊急課題としているセブ島石炭火力発電計画調査を次の目的達成のために現地踏査をし資料収集、関係機関との意見交換を行った。(イ)セブ島火力発電計画を石炭火力の観点から再検討する、(ロ)既有的炭鉱について、地質、稼働状況を調査し、採掘可能地点を選定する。	海	3	NPC（電力公社）	
	ミンダナオ東部地区資源開発基礎調査	フィリピン政府の要請に基づいて調査団を派遣し、鉱物資源財存の可能性を調査した。調査対象地域はN7°30'～N8°15' E125°15'および東海岸線の各線で囲まれた地区のうち面積約3,000km ² の有望地区であり、48年度は地質調査、物理探査(I・P)、ボーリングを行った。	資	7	BM（フィリピン鉱山局）	
タイ	タイシーバース計画	タイ国における原油の需要の大幅な増加に対処するために、シラチャ世区に建設が予定されている大型タンカー（20万tタンカー）のけい留施設（シーバース）を含めた石油精製基地の建設を計画しており、その建設計画についてのフィージビリティ調査を行った。	投	6	NEA（国家動力庁）	
	クワイヤイ及びラ・グー川水力発電開発計画調査	47年度においてクワイヤイ上流地域における水力発電開発計画策定のための基礎調査及び資料収集と、ラ・グー地域における同計画策定のための水文、地形、地質等の現地調査と資料収集を実施した。48年度においてはその調査結果をとりまとめ、クワイヤイ上流計画についてはレコネッサンス報告書を、	投	3	NEA（国家動力庁）	

第2部 第5章 開発調査事業

国名	プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容	相手国の調査団受入先	摘要
		ラ・グー計画についてはプレ・フィジビリティ報告書を作成した。				
	バンコク首都圏・市内電話線路網, 実施設計	バンコク首都圏は、人口約300万人に対し電話網整備状況は電話局数21局、端子数約16万であり、1972～76年の5カ年計画で電話局数40局、端子数30万と大規模な設備拡充をする計画である。これに伴ない市中心部の5電話局(Krungkasem Ploenchit Thungmahamek Trokchan Pathumwan)について、市内線路網の実実施設計を行った。	実	6	TOT(電話公社)	本調査は49年2月より約9カ月にわたり実施する予定であり、現地調査は49年6月より行った。
	バンコク首都圏周辺水道施設建設計画調査	昭和47年度の調査結果の報告書を提出した。	投	4	電話公社	
ヴェトナム	鉄道復旧計画調査	戦争で被害を受けた鉄道の復旧計画でサイゴンとユエの直通運転を目的とし、その第1段階として①サイゴン～プキャット間(約700km)②プキャット～ダナン間(約280km)③ダナン～ユエ間(約100m)にともかく列車の運行を可能にし、次いで第2段階としてサイゴン～ナトラン間(約400kmを70km/hで運行出来るように近代化しようとする計画である。48年度はこの鉄道復旧計画の立案並びに、復旧に要する経費等について現地調査を行った。	投	4	鉄道局	
	サイゴン水道整備拡張計画調査	サイゴン市の民生安定及び社会経済の発展成長の基盤整備のために、同市の水道施設の整備状況に関する調査を45年度の予備調査、46年度の地下水電気探査、47年度の地下水揚水試験及びサイゴン河流量測定に引続いて48年度は、47年度の調査結果を取りまとめ地下水のフィジビリティを策定すると共に、サイゴン河表流水源に関する基礎資料を作成した。また、	投	4	サイゴン首都圏水道局	現在円借款対象案件として審査中

国名	プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容	相手国の調査団受入先	摘要
		地下水のフィージビリティ調査報告書の現地説明を行った。				
	衛星通信地球局建設計画調査	復興及び経済開発に当って情報伝達の動脈となる国際通信の復旧建設は特に緊急を要するものである。同様の国際通信の現状は短波通信のみであり、通信衛星の利用による国際通信の改善をはかるため地球局を建設しようとするものである。この地球局建設計画のフィージビリティ調査を47年度に行い、48年度は報告書を作成し、先方政府へ勧告を行った。	投	4	郵電省	
バングラデシュ	ジャムナ河架橋計画	<p>ジャムナ河、ガンジス河、メグナ河等の三角州上にあり分断されているためにこれらの河川に架橋し、各地域間の時間距離を短縮し、国内の経済開発を積極的に推進するための長年の課題であった。ジャムナ河架橋が取り上げられ、本調査隊受入れに関する諸調査、測量河川に関する予備調査、基準点水準点の状況調査等フィージビリティのための第一段階の調査を行なった。</p> <p>なお、本調査の全体計画は、以下のとおりである。</p> <p>期間：昭和48年6月より昭和51年6月までの3年間。</p> <p>1st stage：4候補地点を調査し、最適地点を決定（昭和48年6月～49年11月）。中間報告書の提出。</p> <p>2nd Stage：最適地点における詳細調査。最終報告書の提出。</p> <p>48年度調査の概要</p> <ol style="list-style-type: none"> 1. 調査全体の総括管理および現地事務所の管理運営 2. 測量—4候補地点について、比較検討を行うための雨期における河川横断測量、水準測量、流速および水位測定。 	投	4	運輸省	47年度に予備調査を実施した。49年度継続し調査する計画。

国名	プロジェクト名	事業概要	予算区分	分調査内容	相手国の調査団受入先	摘要
		<p>3. 土質・石材</p> <p>(1)土質一現地調査のみ実施。4 候補地点に各1本, それぞれ400フィートのボーリング, および室内試験。</p> <p>(2)石材一バングラデシュ国における建設用骨材調査。</p> <p>4. 河川一a)河道処理に関する予備的検討。</p> <p>b)河道計画および洗堀推定に必要な基本水文量の検討。</p> <p>c)洗堀の推定。</p> <p>5. 交通一a)経済活動の現況と解析</p> <p>b)経済活動の将来と見通し。</p> <p>c)交通量調査とその解析。</p> <p>d)交通施設とその運用。</p> <p>e)経済評価(第一次推定)</p> <p>6. 道路・鉄道フェリー</p> <p>(1)道路一a)現道調査</p> <p>b)新設道路ルート沿いの現況調査</p> <p>c)支流河川の架橋地点の検討</p> <p>(2)鉄道一a)現在線の運転状況, 施設状況調査</p> <p>b)平面線形, 縦断線形の概略検討</p> <p>c)停車場改良計画の検討</p> <p>(3)フェリー一a)既存フェリーの運航現況</p> <p>b)既存フェリーの施設状況</p> <p>c)輸送容量および管理運営方法</p> <p>7. 橋梁一a)現存資料の収集およびその検討</p> <p>b)適用示方書に関する検討</p> <p>c)橋梁計画の設計用規格主要方法の検討</p>				
	<p>バングラデシュ国開発計画に関する研究委託</p>	<p>対バングラデシュ協力の基礎資料となるべきもの(資料目録, 資料要覧)を作成した。47年度に引続いて上記の収集資料等に基づき, 48年度は, 今後のバングラデシュ国に対する経済・技術協力を実施する上でのわが国の協力理念を導きだす方向性を探ったものである。</p>	<p>投</p>	<p>1</p>		<p>国内作業のみ実施</p>

国名	プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容	相手国の調査団受入先	摘要
インドネシア マレーシア シンガポール	マラッカ海峡水路調査	45, 46, 47年度において水路精密測量を実施したが、新たな危険箇所が48カ所発見された。また同海峡における海難事故は沿岸諸国に大きな被害を引きおこす可能性をもち、対策も急がれている。従って、48年度においては、9月の技術会議（事前調査）の結果に基づき、シンガポール海峡東部及びレムニャショールの海域について適地調査、水深調査、駿潮、底質調査等を行った。	投	2	インドネシア水路部 シンガポール港管理局水路部 マレーシア運輸省水路部	
インドネシア フィリピン タイ ネパール	東南アジア諸国プロジェクト選定確認調査	47年度に続く第2回目の選定確認調査を実施。(1)経済開発計画、とりわけ鉱工業エネルギー開発に関する計画と、関係するプロジェクトの進捗状況、(2)関係国際機関の調査対象各国の経済開発計画に対する考え方の調査、(3)各国の日本に対する経済・技術協力の要望、とりわけその要望度の調査、(4)各国の鉱工業プロジェクトのうち、日本の技術協力を要請するものの内容、(5)前年度実施プロジェクトのフォローアップ(6)48年度協力しうるプロジェクトの選定と確認。	海	3		(2)については実施 (3), (4)についてはプラント協会でフォロー (5)についてはIDCによりフォロー
タイ ラオス (メコン)	ノンカイ～ヴィエンチャン間橋梁計画調査	42～43年度の2年にわたって日本はフィジビリティ調査を実施した。その後、メコン委員会は1972年に修正案（Scaled-down plan）を策定し、第56回メコン委員会会議に提出した。委員会はこれを取り上げ日本による検討を依頼したので、これに応じて、現地調査により修正案策定関係者との討議と資料収集を行い、修正案の examination を行ったものである。	投	8	メコン委員会	
イラン	イラン国鉄道近代化計画調査	イラン政府の要請にもとづき同国の鉄道近代化計画を策定するため、イラン政府と外国コンサルタントとの契約その他業務範囲を策	投	1		

国名	プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容	相手国の調査団受入先	摘要
		定するための調査を実施するものである。				
トルコ	東部地区資源開発協力基礎調査	トルコ政府の要請に基づいて調査団を派遣し、鉱物資源賦存の可能性を調査した。調査対象地域は同国東部の黒海沿岸地区のうち面積約8,000km ² の地区で地質調査を行なうものである。	資	7	MTA (トルコ地質調査所)	
エチオピア	エチオピア港湾整備5カ年計画	マツサワ、アッサブの両港の抜本的な将来計画の策定要請により3回にわたり調査団を派遣した。今回の調査はマスタープランに基づき同国の第4次5カ年計画を作成するための調査を実施し、(1)1971年における全体輸入貨物量、(2)品目別予測とマクロ分析との適合性、(3)マツサワ、アッサブ、ジブチの3港への配分、(4)既存施設の改善と追加投資、(5)施設計画と年次計画をふまえて5カ年計画を策定した。	投	1	海運省	
	エチオピア港湾計画調査 (Master Plan)	マツサワ、アッサブの2港しかなくどちらも規模が小さいため、両港の施設拡充と改善について早急に整備の必要があり、エチオピア政府より長期計画によるマスタープラン策定の要請があり、47年度第1次調査団を派遣し調査したが中間報告の段階で終わった。48年度においては、その報告書の内容に一部修正の要請があり、港湾計画のマスター・プランの中に船舶の修繕施設も含めることとなり、この調査を引続き実施した。	投	1	海運省	
	エチオピア帝国長期電力開発計画調査	1957年に長期社会経済発展計画を策定し、1973年度は第3次5カ年計画の最終年で、電力開発は3次を通して最優先事業として実施されて来ており、今後も強力で推進される計画である。同国の要請により全土を対象とした長期電力開	海	1	EELPA	

国名	プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容 分類	相手国の調査団受入先	摘要
		発計画を策定するため調査団を派遣し、需要想定・電源開発計画、送配電計画、系統解析等のため現地調査を実施し、これを基に長期電力開発計画報告書を作成したものである。				
	西部地区資源開発協力基礎調査	エチオピア政府の要請に基づいて調査団を派遣し、鉱物資源賦存の可能性を調査したもので、対象地域は西部のアソサークルムク地区(約8,000km ²)メンディートポ地区(約400km ²)、ゴルダナービラ地区(1,600km ²)で、地質調査、写真地質調査、地形図図化のための作業を行った。	資	7	エチオピア地質調査所	
モロッコ	モロッコ王国アンティアトラス地区鉱物資源調査	モロッコ王国の要請に基づき、アンティアトラス地区の銅・鉛・亜鉛(主として銅)資源の有望性に関するプレリミナリィな地質構造調査を実施したものである。調査対象地域はアンティアトラス地区の Kerdous, dadu Zeddout, Tabia, Ait Abdallah を含む地域約 14,000km ² で、今後広域、精密調査を実施する場合の対象地区、調査探査の手法、規模(金額を含む)、期間等の実行計画を作成するための調査を実施した。	海	7	BRPM	
タンザニア	ムソマ地区地図作成事業	同国北西部のビクトリア湖東岸のムソマ地区の農業開発、観光開発交通網計画、入植計画など各種開発計画の立案に必要な基礎資料となる地図(1/50,000面積12,730km ²)の作成を行うものであり、同地図は同国全土をカバーする国土基本図の一部を成すものである。本地図作成は約3カ年を必要とし、48年度は第1次作業として航空写真撮影、基準点測量(多角及び一等水準)を実施した。	投	2	土地住宅省測量局	49年度は第2年次として、二等水準測量、現地調査、航空三角測量図化の一部等を行う予定。
ザイール	放送センター建	政府諸施策の広報及び教育文化の	投	4	啓発省	

第2部 第5章 開発調査事業

国名	プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容	相手国の調査団受入先	摘要
	設計画調査	普及向上の手段として、放送事業拡充を急務としている。既設の放送センターは老朽化し制作・運営に相当支障を来たしている。よって放送事業の拡充計画の一環として、近代的設備機能を備えた放送センターを建設しようというもので、47年度に事前調査を実施し、その結果フィージビリティ調査の必要性が認められ本調査を実施したものである。				
	キサンガニ～バンガッソウ間道路建設計画調査	ECAの推進しているアフリカ横断道路建設計画は東西アフリカの文化・経済交流を促進させることを目的としたもので、東はケニアのモンバサを起点にウガンダ、ザイール、中央アフリカ、カメルーンを経てナイジェリアのラゴスに至る総延長約6,500kmの道路計画で、日本はザイール国内キサンガニ～バンガッソウ間約740kmの区間についてフィージビリティ調査を担当することとなった。	投	4	公共事業省 道路局 UN ECA, トランス・アフリカン・ハイウェイ事務局	
ザンビア	テレビ放送網実施設計調査	ザンビア共和国の社会・経済発展と文教政策に寄与する手段として、同国が作成したテレビ放送網拡充計画に基づき実施設計を作成するため、現世調査を47年度に実施し、報告書ドラフトについて同国政府に説明を行い、その希望条項を考慮して、最終報告書を作成し、同国政府へ実施設計報告書を提出したものである。	実	6	情報省 放送・観光省 ザンビア放送	円借款案件であるのでその決定後詳細設計及び建設に際しては専門家を建物、機器の両部門について派遣協力することが望ましい。
ケニア タンザニア マダガスカル	東アフリカ諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	ケニア、タンザニア、マダガスカル等の東アフリカ諸国に対する日本の行う技術協力のうち、鉱工業エネルギー開発計画の調査を効率的に実施するため、各国の要請プロジェクトの内容並びに各国の経済	海	3		

国名	プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容	相手国の調査団受入先	摘要
		開発計画における位置付け等の調査を行い、今後実施するプロジェクトの選定確認を行った。				
エル・サルバドル	新国際空港建設計画調査	同国の経済発展及び国際社会的地位向上のため、大型機種（B-747等）の乗り入れ可能な新国際空港建設のフィージビリティ調査を実施し、報告書を作成した。	投	4	港湾運営委員会	49年度専門家の派遣を予定。
グアテマラ	港湾計画予備調査	グアテマラ国の太平洋岸には現在サンホセ港とチャンペリコ港の2港があるが、けい留施設として砂浜の天然海岸から沖に向かって鉄杭棧橋が1本あるのみで本船の接岸は不可能であり、荷役は沖合に停泊した本船と舳を使って極めて非効率かつ危険な状況にある。このため接岸可能な近代的港湾建設が必要となり、本格調査に先立ち、候補地点の踏査、資料収集等を行い、本格調査の効果的な実施を図るものである。	投	3	公共事業省	
	地熱発電開発計画調査(第一次)	昭和47年度において、同国のケサルテナンゴ周辺地域の地熱発電開発計画の可能性を検討するため実施した現地調査の結果を48年度において、フィージビリティ報告書として取りまとめた。	海	1	INDE（国家動力庁）	第2次及び第3次調査（物理探査）実施予定
	地熱発電開発計画調査(第二次)	昭和48年2月より約1カ月間実施した同国地熱発電開発計画第一次調査の結果に基づき、第3次調査の円滑な実施を期するため、その前段階として、物理探査のための測線の決定、発破孔の仕様及び位置決定等の諸条件調査、測線沿いの縦断面図の作成、諸便宜供与の指示等を行った。	海	3	同上	48年度において第三次（物理探査）調査実施予定
ブラジル	経済開発基礎調査	ブラジル共和国の要請に基づき日伯両国の比較研究を行い、日本の経済発展の経験を生かして、今後のブラジル経済の成長に最も効果	投	1	IPE, IPEA	

第2部 第5章 開発調査事業

国名	プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容	相手国の調査団受入先	摘要
		的に貢献しうる日本の経済技術協力分野を見出すものである。				
パラグアイ	鉄道電化・近代化計画調査	パラグアイ政府は、同国が計画実施中の1971～75年の5カ年計画において、インフラストラクチャー（運輸、通信、電力）の整備を重点的に進めているが、開発される電力利用による鉄道電化と老朽化した既設鉄道線の近代化計画を有し、同国の要請により、同計画に必要な調査と資料収集を行い基本計画の策定を行うと共にプレリミナリな技術的経済的な可能性についての調査を行った。	投	4	公共事業省	
ペルー	テレビジョン放送網拡充計画調査	ペルー政府は経済社会発展5カ年計画（1971～75）並びに電気通信計画を国政の基本としており、国営放送事業の整備拡充が急務とされ、放送事業の全てを監督する国家情報機構（SINADI）を、1974年3月に発足させた。同国は極めて広範囲な地域で、受信不可能な難視聴のまま放置されているため本計画をもって全国的に放送網を拡充し、文化・教育・報道番組等の普及を計ろうというものであり、放送網拡充計画作成のフィージビリティ調査を実施するもので調査対象地域はリマをはじめ優先度の高い14地区で、48年度は現地調査のみ実施した。	投	4	運輸通信省	49年度に第2次調査を継続実施して報告書を作成する計画である。
	ヤングス水力発電開発計画	ペルー政府の要請に基づき同国が目下緊急課題としている、①1983年以降不足が予想される同国北部への電力の供給。②Lima からペルー第2の産業都市である Chiclayo に至る沿岸地域の開発。③ Michiquillay 銅鉱山開発への電力の供給に資するためヤングス水力発電開発計画に関するプレ・フィージビリティ調査を行った。	海	3	動力鉱山省	

国名	プロジェクト名	事業概要	予算区分	調査内容 分類	相手国の調査団受入先	摘要
	ヤウリ地区資源開発協力基礎調査	ペルー政府の要請に基づいて鉱物資源賦存の可能性を調査するもので、調査対象地域は同国南部のS 14°30'～15°00', W 71°00'～71°30'の各線でかこまれた地区のうち面積約3,000km ² の有望地区で、地質調査、物理探査(I・P)、ボーリングを行った。	資	7	ペルー地質調査所	
	ミチキジャイ地区資源開発協力基礎調査	ペルー政府の要請に基づいてミチキジャイ鉱山開発の可能性を調査するもので、調査対象地域は、同国北部に所在するカハマルカ市の北東約25kmに位置するミチキジャイ鉱山地区で、ボーリング、構造坑道を行った。	資	7	ミネロペルー	
ペルー エクアドル グアテマラ	中南米諸国鉱工業プロジェクト選定確認調査	①鉱工業エネルギー分野の開発計画の立案・実施に関する協力について、調査団、専門家の派遣、研修員受入、機材供与等政府ベースの協力方式と民間ベースによる協力について、日本の組織制度の説明理解を得る。②当該国の経済開発計画と具体的要請案件を聴取しその間の関係を明らかにし、日本の協力のプロジェクトの選定確認を行う。③これまでの要請案件のその後の経過を調査し、処理状況その後の変化、プロジェクトのフォロー等について調査を行った。	海	3	外務省、その他電力、鉱山、工業等、政府及び関係機関	
マルタ	マルタ～ゴゾ連絡架橋計画調査	マルタ国は、マルタ島、ゴゾ島、コミノ島の3島からなる島国で、1963年の独立以来工業及び観光事業の開発に力を入れており、3島連絡橋の完成は同国産業経済発展の大きな基盤を作ることになる。わが国は1971年のブレ・フィージビリティ調査において、両島の連絡手段として橋、沈埋トンネル、埋立道路の比較検討を行ったが48年度は連絡架橋計画に関して、経済調査、深浅測量、地層探査等を実施して、同架橋計画、技術的、経済的の可能性を調査したものである。	投	4	道路局	

3. 国際機関との連携

(1) ECAFE・メコン委員会との連携

昭和44年度のカンボジア・アルミ製錬工業計画調査以来、久しくとだえていたメコン河開発関係開発調査事業は、前述実績において述べられたノンカイ・ビエンチャン間架橋計画の見直し調査によっていわば復活することとなったが、開発調査部は調査実施以外の面においても、メコン河開発についてのわが国技術協力の事務局的功能を果してきたといえよう。48年度においては、47年度末開催した第10回メコン河開発諮問委員会（委員長・井上五郎氏）の答申の線にそって以下に述べるさまざまな活動を行なった。

a 第32回メコン委員会（48年4月11日—23日・於東京）のプログラムの一環として行なわれた農業小委員会メンバーのための国内エクスカージョン（八郎潟新農村プロジェクトおよび豊州用水プロジェクトの見学）に協力した。

b 従来、メコン開発の諸プロジェクトに参加した関係各省庁の技術者やコンサルタントとともに、メコン委員会の活動等を話し合う場として、メコン懇談会の設置を提案し9月に第1回、11月に第2回を開催した。第3回以降については、海外事業部と共催の形で行なった報告会メコン委員会事務局派遣 かんがい専門家一時帰国報告会（1月）、メコン委員会第64回（総会。1月30日—2月4日於バンコク）派遣専門家報告会（3月）の機会を活用した。

c 世界銀行の委託を受けて、47年にイギリスのコンサルタントが行なったサンボール計画の改訂計画等（世銀代替案）に対する日本側のコメントのとりまとめを行なった。サンボール計画はわが国がその調査を担当したメコン河本流の主要プロジェクトの一つであり、昭和37年度から7年間にわたって行なわれた調査結果（フィージビリティ調査まで）は昭和44年メコン委員会に提出されているが、代替案は最近のベトナムの電力需要予測レポートを基礎とし、サンボール貯水池の操作をかえることによって発電量の増大を意図したものであった。これに対し日本側（メコン年報においては OTCA Experts と記述されている）は、その代替案がもたらすであろう舟航、農業等への諸影響の再検討が必要であろうことを提起し、メコン委員会に回答したものである。

d メコン委員会ラオス国内委員会シスパン事務局長の訪日に際し、OTCAのメコン諸計画への取組みを説明し、ノンカイビエンチャン橋についての意見交換を行なった。（11月）

e メコン委員会第64回（総合）会議、対処方針の検討に参加した。（1月）

(2) UN—ECA との連携（アフリカ横断道路建設計画）

アフリカ横断道路建設計画は、1971年、ECA（アフリカ経済委員会）の関係国閣僚会議に於いて、その推進が採択されたものである。

現在のアフリカの交通網は、舟運、鉄道に依るものが大部分を占め、いづれも、輸出を目的とした一次産品を生産地より輸出港への輸送に利用され、地域内相互の連携には寄与していない状況にある。(ちなみに、アフリカ地域内の国家間貿易は、アフリカ各国貿易総額の数パーセントにすぎない)。従って本計画は、道路建設によって、アフリカ地域内国家相互間(特に東西間)の経済、文化交流の促進に大きく寄与するものとして、連帯意識の強いアフリカ各国より注目されている。

本計画は、ECA が調整事務局として推進しており、ケニアのモンバサよりウガンダ、ザイール、中央アフリカ、カメルーンを経て、ナイジェリアのラゴスに至る約6,400kmのルートに適切な区間に分割し、先進援助国および国際援助機関が、フィジビリティ調査、実施設計、建設等を実施している。

わが国も本計画に積極的に参加することとし、上記ルートのうちザイール国内部分を担当することとなり、当事業団は、1971年に事前調査団を派遣し、概略的なルート選定を行ない1972年7月～1974年8月に亘って、海外事業部との連携に於て、開発調査部職員をECA トランスアフリカハイウェー事務局に派遣するなどの協力を行ってきた。

昭和48年度は、日本側担当区間のザイール国キサンガニ～バンガッソウ間の約740kmのルートについて、第一次現地調査を実施し、昭和49年度に予定している第二次現地調査の結果と合わせて、昭和50年度にフィジビリティ調査報告書を完成させる予定である。

今後、ECA では本計画に加えて、西アフリカ横断道路計画、サハラ縦断道路計画、東アフリカ縦断道路計画等の構想をもっており、これらについても日本の協力が期待されており、これらに対する協力はわが国の海外協力に対する国際的評価を向上させる絶好の試金石となるであろう。

4. 情報の整理と分析

開発調査業務を効率的に、かつ、相手国の目的に合致させる形で実施してゆくためには、当該の調査業務が、プロジェクトのライフサイクルの中で、どのようなフェイズ(段階)を対象としているのかを明確にすることがまず重要なこととなる。プロジェクトのフェイズを明確化することが、主として国際機関で重視されはじめて以来、わが国の調査においても、これを明確にし、当該調査案件の位置づけを明瞭にすることの必要性が、徐々にではあるが関係者の関心を惹くところとなりつつある。また一方、開発調査事業の対象としても、事前調査とか、実施設計が取入れられ、調査のカヴァーする領域が、早いフェイズのものから遅いそれに至るまで拡張されつつある。これらの動きに対処してゆく上で、まず必要となることは、当該要請調査案件の背景の情報を収集し、出来る限り、その相対的位置を明確にすることである。

こうした問題意識から、開発調査事業の過去の総ての実績についての取まとめ資料一実施状

況表、報告書リスト等一を毎年刊行し、過去の状況を明らかにしてきているが、今年度は、これらに加えて、いわば“今後”に資する情報の整理を種々手がけた。これは、調査実施に先立つ“事前の諸情報の整理”ともいうべき性格を持ちうると共に、あわせて過去の実績から引き出されうる将来への提言の作成作業でもあった。

(1) 資本協力作業部会（技術協力と資本協力との関連調査のための作業部会）

わが国の援助は、技術協力と資本協力とは、制度的に全く別の機関によって実施、運営されているが、それらの有機的な結びつきの必要性が強調されていたところ、最近の日本経済の国際化、援助予算の増加と共に、特にこの連携が強く叫ばれるところとなった。48年度に種々の援助関係公団構想がうち出されたり、調査ローン制度が考慮された背景は、いわば、こういった結びつき、一貫性の必要性が関係者の認識するところとなったあらわれであろう。開発調査部においても、従来より資本協力との関連性が深いこともあり、その結びつきを明らかにする何らかの作業を行なう必要性を痛感し、OTCAの各事業部の実施した技術協力と、資本協力のリンクを実績ベースで洗い出す作業部会を設置し作業を行った。

それらを通じて、知り得た諸点を若干の分析結果としても収録した「資本作業部会調査報告書」を取りまとめた。

(2) プロジェクト解析シリーズの刊行

プロジェクトの調査の内容を高め、また、資本協力担当諸機関の行なうプロジェクト審査の内容をより深く理解するため、DAC、アジア開発銀行、イギリス海外援助庁（ODA）の分析手法の翻訳を行ない、その内容の紹介につとめ、48年度は、①「発展途上国におけるプロジェクト・アプレイザルの方法に関する報告書」、②「アジア開発銀行プロジェクトにおける経済評価のためのガイドライン」、③「発展途上国におけるプロジェクト・アプレイザルに関するある推針」等を刊行した。

第3節 開発調査事業の課題と展望

1. 開発調査事業の援助体系の中の役割り

(1) 開発調査の二面性発展途上国に対する援助に関して、近年GNPの1%という定量的な表現にかわってODA（政府開発援助）の増加ないしはグラント・エレメントの増加、技術協力との比重の高揚という表現がしばしば用いられており、わが国の経済協力も、これに対応する必要に迫られている。

この問題を事業団として考えるとき、その事業の持つ二面性の整理あるいは認識が必要になる。即ち、開発調査事業は、技術協力の一つの大きな柱としての任務を負わされている一方、借款、無償供与といった資本協力のいわば前段階の整理、準備としての調査を行ない資本協力

の可否の判定のための材料を提供する側面が存在することである。前者については調査のプロセスを通じ、調査手法、プロジェクトフォーミュレーション、さらにそれらを支える諸技術の専門知識の伝播等、テクノロジー・トランスファー（技術移転）としての側面である。これは技術協力本来の機能の一つであり、他の諸事業と何ら変わるところはなく、発展途上国の人的資源の開発を通じ、発展途上国の経済社会の発展に寄与しようとするものである。しかし、後者のそれは、他の諸事業に比してより明示的に、資本協力とのリンクの必要性を迫られるものである。資本協力事業の目的が、発展途上国に不足する資本資源、すなわち開発資金を融資、供与して生産諸設備、インフラストラクチャーの建設整備を通じて経済社会の発展に寄与することを目的とするものであるから、それとのリンクの必要性が強調されることは、開発調査事業の実施の上にも、その方法論、実施方針等に、資本協力側の目的、方法論を加えたものでなくてはならないことを意味する。

ODAの拡充、増加という、いわば援助の質的な変換に対応してゆくためには、開発調査部としては前者の側面の実施体制の改善を計るとともに、前述の後者の側面を重視し、そのための対応策を考慮することが必要である。すなわち、今後、発展途上国からの要請が、ますますそうした傾向になるであろうこと、わが国の経済協力の実施が技術協力と資本協力とに二元化されている現状では経済協力の分野において、開発調査の果すべき役割りは一層重要なものになるといえよう。

(2) 開発調査とプロジェクト・フェイズ

発展途上国からの調査要請内容は、大別すると国あるいは地域のマスタープランの作成とか、ある業種セクターのマスタープランづくりないしはすでに作成されたプランの評価とかいった、いわば“計画型協力”に類するものと、特定のプロジェクトを対象とした“実施型協力”に類するものとに分けられよう。

この前者については、ナショナルレベルでの各種計画策定のための協力であり、こうした協力の重要性は改めて強調するまでもないが、それらは間接的にも個別プロジェクトに対する協力実施の際にも、上位計画との関連づけを与える等、重要なインフォメーションを提供することにもつながる。

一方、個別の特定のプロジェクト・ペースに対する調査においては、当該対象案件のプロジェクト・ライフにおけるフェイズを明確にして臨むことが重要である。一般に 1. プロジェクト・ファイナンス調査 2. フィージビリティ調査 3. 実施設計調査 4. 建設 5. 監理、アフターケアという形ものがプロジェクトライフとして考えられるが、これらの諸段階のそれぞれが、応々にして明確に区別されていないし、また、プロジェクトによってはその前のフェイズが他の機関（相手国政府、国際機関、コンサルタント等）によって実施され、当該案件の

当該段階が、それ以前のものとは充分なつながりを持ちえない等の事情もある。しかし、たとえプロジェクトの具体的実施について何ら見通しを立てえないとしても、調査を行なうこと自体が、一つの大きな相手国に対するインパクトを与えることになるのであるから、この意味でも当該案件のフェイズを明瞭にすることは、必要条件といえるだろう。

そして、こういった具体的諸段階を明瞭にすることを積み上げることによって、逆に言えば、どのような段階の調査に対しても相手国を十分納得させる内容を持ちうることになる。

(勿論、プロジェクトが生まれてからその生命を終えるまで一貫した援助を行なうことは、一つの望ましい形態と考えられるが、その際にも、こういったフェイズを明瞭化することは必要であるし、たとえその一部分を実施する場合でもそうである。)

2. 開発調査事業の改善の方向及び実施体制の改善

すでに記述したような種々の調査内容の拡充を実現するためには、現在の調査実施体制の種々の点についての改善を行なわねばならない。このためOTCAには、単に内部の事務合理化の改善にとどまらず、日本の援助に参画するすべての関係機関の理解を得ると同時に政府各機関と連絡を密にする必要がある。

(1) 開発調査事業の予算の拡充

また、これら調査内容の質的拡充を実現していくためには、調査1件当りの予算を大幅に拡充しなければならない。一方で、要請案件数は、加速度的に増加している現状を考えると、通常の予算増では、件数増加に吸収されて、質的拡充にあてることが困難である。

従って、これを克服するためには、大幅な予算拡充をはかる以外には解決策はない。最近とくに問題視される援助のパイプライン化現象についても、また、一方調査ローン構想にしても、開発調査事業の絶対的予算不足から生じていることも、その一因であろうと考えられるため、予算拡充措置を講じ、同時に1件当たりの調査費を増額することは、今や、内外の至上命令である。また現地コンサルタントの活用や長期調査費の待遇改善等制度上の改善も必要とされる。

(2) “計画型協力”の拡充

種々の要請案件を整理し、真に発展途上国の福祉向上に資しうるプロジェクトを選択し、また、発掘してゆくためには、計画型協力プロジェクトの調査の充実を計らねばならない。このためには、従来の開発調査部内部にとどまることなく全OTCAレベルでの下記のような種々の補助手段を用いる必要がある。

i カントリープログラムの検討

- ii 地域に関する情報の収集、分析
- iii 派遣中の専門家からの情報の収集及び同一地域に派遣中の個別専門家間の連携強化
- iv 海外事務所における調査機能の拡充・強化
- v 開発エコノミスト、研究者との連携
- vi 国際機関からの情報の収集、分析
- vii アフターケア調査からのフィード・バック

(3) コンサルタントの活用及び審査機能の充実

「計画型協力」の積極的協力を進める一方、従来の「実施型協力」をより円滑に効果的に実施してゆくには、コンサルタントの一層の積極的活用をはからねばならない。このためには一方でコンサルタント育成の諸方策を講じると共に47年度以来海外開発計画調査の一部の調査の実施にあたり、導入しているプロポーザル方式のコンサルタント契約を拡充し、調査の効率化と質的向上に努めねばならない。同時に、こうしたコンサルタントから提出される報告書の内容を審査する能力の強化に努めねばならない。このためには、作業監理委員会の機能の拡充をはかることも一つの方法であろう。

(4) 国内外の援助機関との有機的連携の強化

援助をめぐる内外の動きは、最近、ことに急であり、種々新しい方法論の開発、パターンの開発等が進められつつある。これらに対応し、また、日本独自の援助方法論を確立するためにも、世界銀行はじめ、各種援助機関との情報交換、連携強化をはかっていかねばならない。

一方、国内においても援助に携わる関係機関は、政府ベースでも、民間ベースでも多岐にわたっているが、それらの間の連携は、一層強化されなければならない。具体的には、資金協力実施機関である輸出入銀行、海外経済協力基金および民間コンサルタントとの情報交換をさらに慎重にし、それぞれの持っている情報知識を総合して、援助政策に反映させることが肝要である。

(5) 政策決定プロセスの明確化

また、上記の諸事項に加えて、大きな問題は、援助に関する意志決定プロセスを明確にしなければならないことである。日本の援助について内外からとかく批判のあるところの一つに、この意志決定プロセスの不明瞭性があげられる。これが原因となって、関係実施機関の努力が徒労に帰した例もみられるし、その結果として、援助実施機関の多元化傾向等があらわれているともいえる。従来、合理的、科学的援助を実施するための政策決定を行なうために必要な諸資料に欠けていたことも事実であり、これら資料の整備拡充をはかると共に国別援助計画の確

立が急務であろう。同時に、これら意志決定プロセスを明瞭化する、いわば政策メニューの作成に向けて関係者の注意を喚起すると共に、OTCAとしての努力一種々の代替案の作成等一を続けるべきであろう。